



J R 連合・航空連合と連携した3産別共同行動

新型コロナ対策担当大臣に合同要請を実施



要請書手交の様子（左から山際担当大臣、JR連合 荻山会長、サービス連合 後藤会長、航空連合 内藤会長）

国内の人流については一定程度、回復の兆しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は長期にわたって継続しており、コロナ前に比べ厳しい状況が続いています。そのような中、引き続き、サービス連合はJ R 連合、航空連合とともに3産別合同で政策面での連携や政策要請をおこなっています。

5月19日（木）3産別では、山際大志郎 新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣に対して要請をおこないました。

今回の要請では引き続き、科学的知見に基づく人流と社会経済活動の両立、交通運輸・観光サービス業の産業基盤回復に向けた支援、産業で働くものへの生活支援、そして人流の回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援を求めています。

要請にあたり、3産別それぞれの代表者から、産業がおかれている状況を説明しました。サービス連合の後藤会長からは、直近のゴールデンウィークでの旅行業と宿泊業の状況について、「**国内の人流は一定程度回復したが、コロナ前の水準への回復にはまだまだ程遠い状況にある。**」と加盟組合の状況を伝え、「**人々の移動に対する考え方が変化している。政府から中長距離の移動について、科学的根拠に基づいた合理的な説明をして、可能であることを示していただきたい。**」と求めました。

3産別からの要請に対し、山際大臣は「**今回いただいた要請は受け止めてしっかり対応したい。アフターコロナの中で移動を促進するためには、働く現場の皆さんのご意見が必要だ。今後の観光推進の為に是非ご協力いただきたい。**」と応じました。

今後も3産別では相互に連携をとり、交通運輸・観光サービス業の回復につとめてまいります。